

草の根技術協力（草の根協力支援型）案件概要表

I. 事業の概要	
1. 対象国名	ネパール
2. 案件名	重度障害者の自立生活を促進するための環境整備と人材育成
3. 事業の背景と必要性	ネパールでは、障害がある事で生じる困難について、多くの人が無関心であり、家族や自助努力により解決すべきという意識が強い。そのため、自立生活や介助を受ける権利について法律はあっても制度履行されない状態が続いており、貧困やバリアと重なると家からも出られないような重度障害者が多くいることが明らかになった。そこで、重度障害者が地域で自立生活を送るための環境整備と、人材の育成を持続的に実施する体制を整備すべく本事業を実施する。
4. プロジェクト目標	自立生活センター（以下 CIL）による重度障害者の自立生活支援体制を整える
5. 対象地域	ネパール・ラリトプール市
6. 受益者層 （ターゲットグループ）	直接受益者：自立生活センターラリトプール（ILC-L）の当事者職員 10 名および介助者職員 6 名、介助者候補の学生 50 名、重度障害者 6 名 女性・子ども・高齢者省（WCSC）、国家障害者調整委員会、ラリトプール市女性・社会開発部門（L-WS）等の行政職員 20 名 間接受益者：障害当事者 30 名、各機関関係者 20 名、マスコミ 10 名
7. 生み出すべきアウトプット及び活動	<アウトプット> 1. ILC-L に日本の重度障害者に対する自立生活支援の技術移転が行われる 2. 自立生活に向けて支援する重度障害者が選定され、研修を受け、ピアカウンセリング（P/C）、自立生活プログラム（ILP）を実施できる技術を備えた当事者職員により、P/C、ILP が実施される 3. ラリトプール市と連携したアドボケート活動により、ネパールの一般住民及び民間団体の重度障害者の人権と自立生活に対する理解の向上と連携が進められる 4. 将来的に介助者派遣サービス（PA-S）制度ガイドラインの実施に向けて、PA-S に関するデータ（PA-S の時間数・内容・介助講習の詳細）が収集され、L-WS と共有される <活動> 1-1. P/C、ILP、介助講習を含む日本における CIL の自立生活支援マニュアルを、ネパール国内のコンセンサスを得ながらネパール版に編集する 1-2. ILC-L で選定された当事者職員に、重度障害者への P/C・ILP の手法を備える講座を 2 回実施する 1-3. 選定された ILC-L の介助職員に、介助指導者養成講座を実施する 2-1. ラリトプール近郊で対象となる重度障害者を口コミ、SNS、メディア広報等により探す 2-2. 対象者のアセスメントを実施し、最終的に 6 名を選出する 2-3-1. P/C・ILP 講座の資料、会場等準備

	2-3-2.当事者職員が P/C・ILP 講座を重度障害者向けに開催する 3-1.ILC-L で障害者の権利についてのワークショップを実施するファシリテーター養成講座を実施する 3-2-1.当事者、WCSC・国家障害者調整委員会・L-WS 等の行政職員、関係者、マスコミ、一般市民に呼びかけ、ワークショップの資料や会場等の準備 3-2-2.「国連障害者権利条約（UNCRPD）」「ネパール障害者権利法」を学ぶワークショップを 2 回開催する 3-3.地域の当事者のニーズを確認する情報共有の場を開き、掘り起こされたニーズについて L-WS と定期的に協議する 4-1-1.周囲 3 大学の福祉専攻学生中心に介助実習参加を呼び掛ける 4-1-2.介助指導者により介助者養成研修が 6 回開催される 4-2.指導を受けた介助者が P/C、ILP を受けた重度障害者の介助を行う 4-3.PA-S の時間数・内容・介助講習の詳細等を記録し、WCSC、L-WS 等に共有する
8. 実施期間	2025 年 5 月 ～ 2028 年 5 月（3 年 0 カ月）
9. 事業費概算額	14,150 千円（合理的配慮費用含む）
10. 相手国側実施機関（カウンターパート）	自立生活センターラリトプール（ILC-L）
II. 団体の概要	
1. 実施団体／指定団体	特定非営利活動法人沖縄県自立生活センター・イルカ
2. 主な活動内容	自立生活プログラム/ピアカウンセリング/各種障害児・者相談事業/啓蒙・啓発活動/成年後見法人後見/その他団体の活動目的を達成するための活動